

(1) アクションプラン（案） ・ 保育施設整備について

【案1】 地域型保育事業(2カ所)	【案2】 既存施設の増設・分園	【案3】 認可保育園の新設
① 整備内容で、妥当性の有無についてどちらかに○をつけてください。 また、優先と思われる順位に○をつけてください。		
妥 当 性 有：14人	妥 当 性 有：14人	妥 当 性 有： 4人
優先順位 1： <u>11人</u> 2： <u> 4人</u> 3： 0人	優先順位 1： <u> 4人</u> 2： <u>10人</u> 3： 0人	優先順位 1： 0人 2： 0人 3：11人
② ①にした理由を記載してください。		
【肯定的理由】 <ul style="list-style-type: none"> 必要な地域に整備することが最もやりやすい。 コロナウイルス関係もあり財政難が見込まれる中、経費を少なくする必要がある。 整備費用負担少額は大切。未満児だけの環境の大切さ。 整備費用の負担も少なく、早急に未満児の受入枠の確保が必要。 新たに大きな施設は必要ではないと思う。既存の施設を整備し有効利用できればと思う。 地域型保育事業の更なる充実に向けて検討すべきと考える。 少子化の中で、現在の子育て世帯が不安なく子育てできる仕組みとして最適だと思う。 保育のニーズのある市民が居住している地区に限られていることから、ニーズの高い地区に整備することが理にかなっていると思われる。 整備費用が少ない。将来的に利用者が減った時の 	【肯定的理由】 <ul style="list-style-type: none"> 手を挙げていただける園が必要な地域にうまく当てはまるようであればこれも良い案である。 即実行可能である。 運営等安心して行えると考え。特に5歳までの保育を実施している施設であれば、3歳児以降への連携もスムーズに行える。 既存法人で保育定員の弾力運用ができると良いと思う。 きょうだいを同園にお願いしたいというニーズは高いと思われる。未満児で入れた園にずっとお世話になりたいと考える保護者は多いと思われる。 既存の施設に遊休施設があることが前提となるが、保育士の確保数も一番少なく実現可能と考える。 一室でも新たに設けられたら多少は回避できるのではないかと。 本来だと未満児から慣れ親しんだ環境から変るより、親も子も不安になら 	【否定的理由など】 <ul style="list-style-type: none"> 案1、案2で待機児童の改善ができなかった場合の次善の策と考えるが、実現するためには時間と費用が掛かるため、優先順位は低いと考える。 変化しスピード感が増した現況下では、すでにプランがあれば良いが、0からのスタートでは遅すぎである。 費用対効果の面で見ても、5年後10年後の状況に対応できるとは思えない。 出生人数が減少しているのに、新設はもう少し様子を見てからでも良いのでは。 新しい保育所ができ、子どもの数が変わらず継続できていれば良いが、現状の子どもの減少を考えると難しく思う。また、現状での待機児童問題を解決するには時間がかかりすぎる。 減少傾向にある子どもの数から中長期的に考えると、園の新設については慎重に判断すべきと考え

<p>リスクが少ない。未満児のみ待機児童問題解決にすぐに対応できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 短期的に考えた場合、未満児の解消に最も実効性が高いと考える。 未満児の各年齢における短期的必要数を確実にクリアできる。 実行してみて問題がないようならそのまま継続してもらい、問題があるようなら新たな対策を考えてみてはどうか。 <p>【否定的理由など】</p> <ul style="list-style-type: none"> 案2より保育士の確保数が多い。新規の参集者が現れるのか不明。 実際にこの事業に取り組みたいという保育者（士）が現在どれくらいいるかが問題。 	<p>ずスムーズに進級できることから①にするべきか悩んだが、増築などを考えると取り掛かりが遅れてしまう。</p> <ul style="list-style-type: none"> 隣接する土地の確保や未満児を増やすことで以上児枠も増としなければならないなどの問題もあるが、既存の園ということで連携面で大きなメリットがあると考え。 <p>【否定的理由など】</p> <ul style="list-style-type: none"> 0歳児の必要数がクリアできない。既存の園で隣接地が確保できるか不明確である。 	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 以上児の確保は現時点で不要、新設のハードルが高いと予想する。
--	--	--

【子ども・子育て会議が導き出す整備手法の方向性】

- 優先順位では、案1の地域型保育事業の意見が多かったですが、案2の既存施設の増設・分園の意見も多数ありました。一方で、案3の認可保育園の新設を優先とする意見はありませんでした。
- これらの意見から、案1の地域型保育事業と、案2の既存施設の増設・分園を、「子ども・子育て会議」が導き出す方向性とし、整備手法の軸としたいと考えます。
- 確保（整備）する保育の量についての意見は特段なかったため、事務局提案の、案1の38人、案2の30人を基本とし、未満児を中心とした保育施設を整備するものとします。
- これらの方向性を基に、令和3年度に設置する「保育施設整備審査会」において募集要項の内容を精査して決定していくものとします。（公募に当たっては、それぞれの事業者が提案する、この条件、範囲に合致した様々な提案の中から、費用対効果に優れ、子育て世帯に安心を与え、市が真に必要とする保育施設を選択したいと考えます。）

③ 整備内容にご意見がある場合には記載してください。

【案1】 地域型保育事業(2カ所)	【案2】 既存施設の増設・分園	【案3】 認可保育園の新設
<p>【3歳児からのつなぎに不安との意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 優先順位を1にはしたが、3歳児へのつなぎに不安があり、単純にこの案がベストだとは言い難い。 案1～案3の中では整備しやすいと思うが、3歳児になった時の受け皿を考えると難しい。 3歳を迎えたときに地域型保育所在籍児の次に入れる場所の確保は必ず保障しないと無責任だと思う。何らかの対応策をお願いしたい。 <p>【ひまわり幼稚園との連携を望む意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ひまわり幼稚園を3年保育に変更できると接続にも問題なく運営できると思う。 迅速な対応が求められているのだと思うが、立地的にもひまわり幼稚園で対応できればそれが一番ではないかと思う。 	<p>案1の地域型保育事業の場合は、3歳児へのつなぎにおいて協力・連携施設の確保が制度上必要とされており、事前の調整が必要です。事前に調整することで基本的には問題ないと言えますが、受け入れ側の施設では、その人数の確保が必要になるため、具体的な調整が必要であることが課題と言えます。困難な場合は、市でも調整の支援をすることが可能です。</p> <p>ひまわり幼稚園との連携については、第2回子ども・子育て会議においても議論がありましたが、令和3年度には入園者不足などの課題による「市立幼稚園対策協議会」が開催され、運営方法などについても検討が行われる予定となっております。(今回の書面審査の2枚目資料、若しくはアクションプラン本文45ページの短期的計画の「幼稚園」に記載しています。また、46ページの中・長期的計画のソフト的要素にも幼稚園との連携を記載しております。)この協議会の中で、ひまわり幼稚園の今後の在り方について協議される見込みであり、今回のご意見があったことは、この協議会にお伝えさせていただきます。</p>	

④ 整備地区にご意見がある場合には記載願います。

【肯定的意見】

- ・菅谷地区に集中するのは止むを得ない。区域指定対象区域の中台、津田地区等にも配慮してはいかがでしょうか。保育園があると地域の活性化になる。
- ・待機児童を地区別に見ても、更には住宅建築状況を見ても菅谷地区に整備は必然になってくると考える、またそれを望む。

【否定的意見など】

- ・市全体の「いい那珂暮らし」のコンセプトと整合性があるのか？一極集中化は都市化した時のデメリットが発生するのでは？
- ・菅谷五台地区が利便性は高いと思うが、車社会なのであまりこだわらなくてもよいと思う。
- ・整備地区には、人口増加にある菅谷五台地区が良いのでしょうか？

【子ども・子育て会議が導き出す整備地区について】

- ・保育施設の整備は、地域の活性化に繋がる、子どもが集まるなどのメリットもあると思いますが、整備する地域においては、子育てにやさしい那珂市の実現のためにも、利用者である子育て世帯の方々の利便性を第一に考慮したいと思います。
- ・また、第2回子ども・子育て会議においても、支援が必要な世帯や生活困窮世帯などの車を持たない子育て世帯のためにも、人口集中地区への設置が適当であるとのご意見がありました。
- ・よって、子ども・子育て会議が導き出す整備地区の方向性としては、「菅谷・五台地区」としたいと考えます。
- ・ただし、公募の際には、事業者の提案を幅広く求めたいため、整備地区を点数化するなどの対応により、どの地区でも応募できるようにしたいと考えています。

⑤ その他ご意見があれば記載願います。

- 那珂市全体の将来的運営で何に重点を置いて進むのか。それは「子育て主力」の「人口増加ではないのか。

⇒市全体としての子育て支援への取り組みとしては、市の最上位計画である市総合計画のほか、市まち・ひと・しごと創生総合戦略の4つの戦略のうち、「結婚・出産・子育て応援戦略」を戦略の一つとしても取組んでおり、子育て支援の充実を図っているところです。今回の待機児童対策もその一連の取り組みのひとつとなります。

- 保育園に限定して考えると、母親が産休後、育休を2年又は3年間取得すると、兄弟の園児は保育園を退所することになり、幼稚園への転園（3歳だとひまわり幼稚園も入れません）となる。また、仕事復帰すると保育園探しと親は大変なのではないか。こども園の整備を考えると良いのではないか。

⇒きょうだいの同園入所は大きな課題だと捉えており、中・長期的課題（P. 46）できょうだい優先枠の検討などを進めていきたいと考えています。

- 保育料無償化に伴い、保育環境にも敏感な保護者の方たちの中には、幼稚園を選択されない方もいるという話も聞きます。保育内容と預かり時間等も見直す必要があるのではないのでしょうか。（幼稚園と保育園の違いもありますが）
- 案に対しメリット・デメリットが示されていたのは分かりやすく検討の材料として良かったが、デメリットに対する具体的な対応策がよくわからず、案1～案3を選ぶに当たり、消去法でしか選択できなかった。また、ひまわり幼稚園との連携が選択肢の一つに挙げられていないのがなぜなのか疑問が残った。
- まずは優先順位①とした「地域型保育事業」の実施が急務と思うが、短期的に、また、中長期的にも今後のひまわり幼稚園の運営体制の見直しや、連携が那珂市の待機児童の解消、引いては子育て支援の鍵となるのではと考える。

⇒幼稚園との連携や一時預かりの時間見直しなどは、P. 45 短期的計画の「幼稚園」で市立幼稚園対策協議会を実施することや、P. 46 中・長期的計画のソフト的要素の中で幼稚園との連携などについて検討していくこととしています。

- 小学校としては、どの保育園・幼稚園等幼児施設から就学するに当たっても密に連携して保護者が不安にならないようスムーズな接続に心がけます。
- 一法人としても、弾力運用の部分で協力したいと思います。

⇒那珂市の子育て環境と支援内容の充実に向けて、今後ともご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

(2) 認可定員・利用定員の変更について

① 認可定員・利用定員の可否について伺います。可・否のどちらかに○をつけてください。「否」の場合、その理由を記載してください。

可 ・ 否	<p>可：14人 保留：1人 (理由：いくり保育園、ARINKOMURA の利用定員の変更は「可」だが、ARINKOMURA 分園の認可定員・利用定員の変更は、“定員はあくまで定員”として設定するだけの単純なものなのか、それによって「囲い込み」のような変な害が出てくるのかよくわからないので、保留とする。)</p> <div data-bbox="470 656 1380 835" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p>⇒未満児の保育の量の増加は待機児童解消に直接好影響を及ぼすものであり、ARINKOMURA 分園の保育士確保などの企業努力により保育枠の拡充を図るものと考えていますので、「囲い込み」のような害はないと考えています。</p></div>
-------	---